

あ い さ つ

農林省農林経済局国際協力課長 高 村 礼

本口ここにマラヤ稲作シンポジウムを開会するにあたり、農林省関係の多数諸先輩が出席されておりますが、国際協力担当課長として挨拶を述べさせていただきます。

まず最初に、農林省としましてはいろいろな立場がありますが、今回のシンポジウムについて京都大学からお話がありました際に、海外技術協力を実施している事務の一環として、私どもの方も主催者の一つに加わる必要があることを申し上げましたところ、幸に各方面の好意ある同意をえられましたことを感謝しております。

このシンポジウムは、京都大学東南アジア研究センター、海外技術協力事業団および農林省が同時に主催をするのでありますが、これら三つの主催者の期待するところは、もちろん共通点もあるが、また必ずしも一致していないと思います。この点、シンポジウムを運営されます議長、副議長、座長および参加の皆様十分に理解していただくとともに、ご協力をお願いしたいと思います。

さて農林省としましては、わが国が行なっている海外への専門家の派遣ならびに海外からの技術研修者の受入れという形での技術協力について、その1/3以上の比重をここ10年間担ってきましたが、農林水産業の特性から、民間に人を求めることが困難であり、多くは農林省の職員を充当してきました。一般に国内において日常の業績を整理し、反省し、また世に問うことが義務であると同様に、海外での業績についても早くから農林省のしめくくりをすべきでありましたし、これが今回の主催の動機の一つであります。

しかしこれだけであるとすれば、あるいは京都大学だけの主催であっても目的は果せないわけではありません。つまり、研究価値の整理討論という点では、一般に学会の発表を通じて行なわれているのと規を一にした考えが成り立つからであります。むしろ農林省が主催者の一つに加えていただいた主なる理由は、海外技術協力に関し、従来ともできるだけの努力を払ってきたものの、最近の内外の事情からして、より一層有効で適切な技術協力をいかに実施すべきかということを、早急に検討する必要に迫られているからであります。

先進国に加わったとはいえ、なお多くの後進性を残しているわが国としまして、発展途上にある国々からの貿易上、経済上からの多くの要求に対してこれからいかに対応してゆくかは、極めて深刻な問題であります。農業の分野において考えてみますならば、わが国内の農業は技術的先進性と構造的後進性の矛盾をかかえております。一方低開発国の政治、経済における基

本問題の重要な要素は、農業の近代化による農業生産の向上であり、これなくしては民心の安定も、輸出力の増強、輸入の抑制も、また工業化もないといわれております。これをわが国農業との関連についてみますならば、最近の国連貿易開発会議等において、低開発国から先進国への一次産品輸出促進、先進国の低開発国に対する開発輸入の促進などが叫ばれております。この結果、海外農産物のわが国への流入が増大し、国内農業に不安の影をなげかけることは見逃せない問題であります。

現実にはわが国はここ数年の間に世界屈指の農産物輸入国となり、その傾向は増大すると予想され、米さえも輸入対象の中に囿されることもあるようです。また現下の国際関係から、わが国の低開発国援助の強化を先進、後進両国から求められています。このような現状に対処するには、長期的視野から諸問題を検討してゆく必要がありますが、低開発国農業援助の基本問題は、その国の農業の基盤である食糧の確保を中心とすべきであって、特に東南アジア各国については、わが国内においても重要な位置をしめている「米」とそ 諸問題解決の最初の鍵であり、広く検討すべきであると考えます。

従来農林水産関係の技術協力は各方面に広く行なわれてきましたが、量的にも質的にも稲作関係が最大であり、国内にあっては鴻巣を中心とする研究の実施、海外についてはマレーシア、セイロン、インドネシア、インド、パキスタン、フィリピン、タイ、カンボディア等ほとんどアジア全域にわたり、専門家の派遣、センターの設置等が行なわれてきました。

今回マレーシアを中心として、その他地域との相互関連において発表討論が多角的に行なわれることの試みは極めて意義深いものでありまして、私どもとしましては、以上述べました点について貴重な成果を得ることを期待してやみません。

以上、主催者となりました理由を述べましてあいさつにかえますが、私どもの立場が京都大学の純粋な学問的発意を乱すものであれば、ここにお詫びしなければなりませんし、あわせて、ここまで準備していただいた大学側、海外技術協力事業団のご努力、ここにご出席の皆様の熱意に対し、深く敬意を表するものであります。

あ い さ つ

海外技術協力事業団常務理事 大 戸 元 長

主催者の一員たる海外技術協力事業団を代表いたしまして一言あいさつを申述させていただきます。

御承知の如く、事業団は政府の委託により、低開発諸国に対する技術援助の実施業務を行なっているのですが、その分野は、農林水産業、鉱工業、通信運輸等で、ほとんどあらゆる技術にわたっており、また援助の形態も、研修者の受入れ、専門家の派遣、センターの設置、開発調査の実施等々、多岐であります。その中でも農業技術援助、特に稲作の技術援助は、当初から最も大きなウエイトを占めております。

従来、これらの技術援助は、受益国の要請に応じて個々バラバラに与えられており、そこに一貫した援助の方針とか政策が欠けていたように思われるのであります。また、稲作技術援助につきましては、一方においては、日本の技術者にやらせれば、たちまち収量が倍増するということのように簡単に考えて、我国の援助を要請する国もあり、また、これとは逆に、温帯において *Japonica* 品種で発達した日本の稲作技術は南方では役に立たないという風に考える人々もあります。このいずれの考えも間違っていることは申すまでもありませんが、日本の稲作技術を、自然的社会的条件を異にする南方諸国に適用するための方法はまだ確立されていないと申せましょう。戦後の技術援助事業のために南方諸地域に派遣された稲作技術者は多大の努力と犠牲を払って trial and error を繰り返えしつつそれぞれ成果をあげてきたのであります。これら個々の専門家の貴重な経験とその理論づけを、組織的系統的に集積し、そこから今後の方向を見出そうとする試みは当然なされるべくして、いまだになされていなかったのであります。幸にして、京大及び農林省の御尽力により、マラヤ稲作についてのシンポジウムを開催することができましたことは、技術協力業務にたずさわる私ども事業団として喜びに耐えないところであります。おそらく熱帯稲作の経験者、研究者のかくも多数の方々が一堂に会して討議することは、史上空前といっても過言ではないと存じます。ここに参会者の皆様に対し厚く御礼を申し上げてあいさつといたします。

あ い さ つ

京都大学東南アジア研究センター所長 岩 村 忍

マラヤ稲作シンポジウムの開催にあたり、主催者のひとりである京都大学東南アジア研究センターを代表して、とくにつぎの二点を申し上げたいと思います。

第一に、わが東南アジア研究センターは、東南アジアについての地域研究を目的としております。

従来、欧米における海外の地域研究はほとんど社会科学的研究にかぎられていました。ところが、地域を総合的に理解するためには、どうしても社会科学の視点からだけでなく、自然科学的な面からも研究しなければなりません。このことは、歴史学者としてのわたくし自身も、戦前の蒙古、戦後の中近東における経験を通じて痛切に感じたところであります。そこで、わが東南アジア研究計画においては、社会科学的研究と自然科学的研究の二本立てとし、しかも両研究の相互密接な遂行を、その特色としています。

さて、わが東南アジア研究センターでは、すでにマラヤにおける人文社会学的研究を開始しておりますが一方、自然科学的な研究も近く実施にうつす準備中であります。この時にあたって、同地方において社会的にも産業的にもきわめて重要な稲作について、このように広範囲にわたる専門家のご参集を願い、本シンポジウムを開催いたしますことは本研究センターとしてまことに有意義だと確信するしだいであります。

第二に、地域研究にかぎらずすべての研究に共通することですが、研究にさきだって既往の業績を十分に検討することが必要不可欠であります。しかし、欧米先進国をのぞく国々における研究業績は、それが日本人研究者によるものにせよ、外国人の手になるものにせよ、これの収集通曉はかならずしも容易ではありません。この意味においても東南アジア研究センターが、今年からマラヤの調査研究を開始するにさいし、昭和33年以來つづけられた稲作技術援助の広汎な成果を直接の担当者各位からもれなく承わることができるのは研究の遂行上なものにもまして貴重であります。

わたくしは、この二つの意味からして、ここにマラヤ稲作シンポジウムをもちえたことを心からありがたく思います。ついては、この開催にあたり、心からなる御協力をたまわった農林省および海外技術協力事業団にたいし深謝いたします。また、このシンポジウムに参加くださった技術協力専門家および学識経験者の諸賢に深く謝意を表したいと思います。